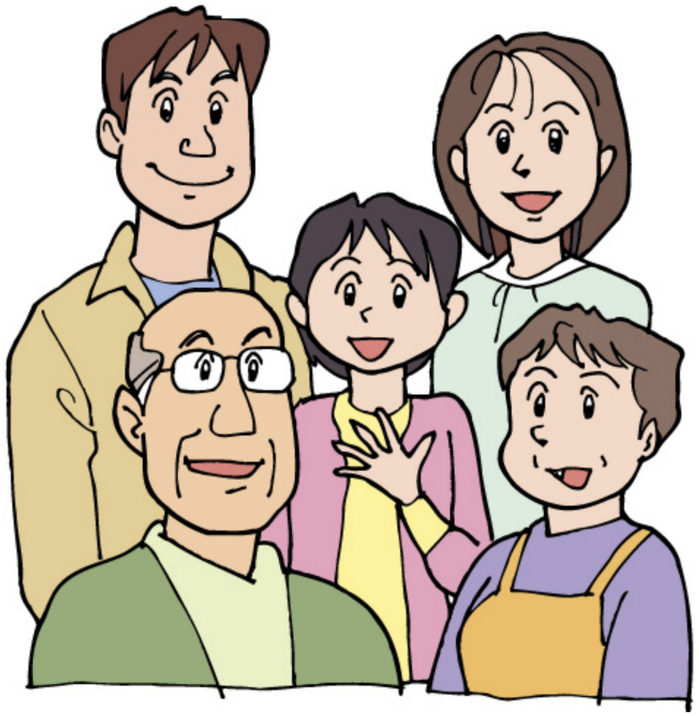
笑顔いっぱいの逗子をめざして

教育福祉事業の復活求め決議可決



市の財政危機の再建には、今後数年間続くことになります。30年度予算で７億円の不足に充てられた財源は、職員給与の減額、福祉・教育含め全般にわたり150を超える事業を廃止・縮小して作られたお金です。また、市有地の売却処分も進めました。財政調整基金は一時は１千万円、現在は８億円、市民の負担と犠牲で積み上げられたものです。市民のみなさんから、議員、市議会へ事業復活を求める声や陳情が寄せられています。一日も早く正常な市政運営に戻すことが必要です。

市議会は、財政再建を取り組む中でも、財政危機を理由にして切り捨てられた事業について、とくに影響が大きい教育と福祉事業を復活すべきと判断し、11月議会で全議員総意のもとで「笑顔いっぱいの逗子をめざして、教育と福祉事業の復活を求める決議」を提出、全会一致で可決しました。

信号機やカラー舗装では…代わりになりません

子どもの安全最優先 交通整理員復活を

平井市長は財政危機を理由に交通整理員８人を廃止。その代替に信号機（役所前）やカラー舗装（久木小前）を予算提案。答弁では「配置は他と比較しても特別な扱いであった」「市内は交通事故が少ないし安全」と強弁。しかし、議会はＰＴＡからの復活を求める陳情を了承し、配置するよう強く要求。現在小坪のみ配置の方向です。

学童保育料大幅値上げ案を全会一致否決

平井市長は、今後の財源に充てるため、選挙前に駆け込みで学童保育料値上げを提案。議会は強く反発し、全会一致で否決しました。

条例改定案は最高額12,000円→18,000円、月額６千円で年間72,000円の値上げです。市試算では、ひとり親世帯の保育料は全階層での減免は行わず、最大で月11,000円、年間132,000円の増。児童扶養手当の受給世帯でも現行4,500円が11,000円と月6,500円、年間で78,000円の負担増となります。市長任期満了前の提案に対し、議会は大幅な値上げであり、新しい市長に政策的判断を委ねるべきとして条例改定に反対しました。

岩室年治

橋爪明子

逗子民報

日本共産党逗子市議団

2018年12月　第456号

事務所 沼間2-15-4　871-1321
市役所 873-1111 内線418
岩室fax　871-7969

市民サービス後退の条例案４件を否決

コミュニティセンター条例（旧公民館）

逗子文化プラザ市民交流センター条例

都市公園条例

市立体育館条例

平井市長は、任期満了直前でありながら、市民協働の活動拠点となる旧公民館や運動施設について、市民サービス後退の条例改正を提案、議会は議案４件を否決しました。

有料化された旧公民館は、昨年12月の委員会で夜間閉館に反対する陳情が了承（全員賛成）されていました。今回の市長提案に賛成した議員はわずか３人でした。

ブロック塀全域調査で安全対策図れ

市は児童生徒の通学路となる学校から半径250ｍ周辺で、高さ1.2ｍ超えのブロック塀を調査。374件の内で52件が危険性が高く対応が必要であり、補助制度の検討を始めています。

共産党は全域調査実施と危険個所の立ち入り可能となる条例と補助制度を要求しています。

ふるさと納税で１億円減、消費税増税で、さらに逼迫する市財政

消費税増税を前提に法人市民税を一部国税化、地方交付税の原資にして地方へ配分するための条例改正が提案され、共産党含む３人のみ反対。影響する額は５千万円。自主財源イコール自由度はさらに減ります。

池子米軍住宅追加建設中止

池子米軍住宅地区（854戸）が建設された後、新たに横浜市域に800戸増設する計画が浮上、日米は2004年に合意し、建設計画（37ha）を進めていました。ところが11月初旬、突然に計画中止を発表、米軍施設の新方針が明らかにされました。

逗子側に新しい施設整備計画

新方針では、米軍の根岸住宅（43ha）を返還し、横須賀基地内に独身下士官用宿舎を建設。そして**逗子市域（252ha）に生活関連・運動施設など1.16haを整備する**としています。

追加建設問題は、計画が急浮上、当時の長島市長に対し、防衛当局は「米軍住宅の追加建設はない」と回答してきました。ところが簡単に裏切りました。そのため逗子市・国・県が締結した三者合意に反するとして「池子の森裁判」で争いました。しかし、平井市長に代わり、東京高裁の判決後、控訴せず、国との協議に入り、40haの共同使用を引き換えに追加建設を受け入れることを表明してきた経緯があります。

平井市長は、今回の問題で具体的な内容が示されていないとして賛否を表明していません。日本共産党は、40年前の米軍住宅建設、そして14年前の追加建設計画、今回の生活関連整備も、米軍の世界戦略に基づく基地機能強化であり、恒久化につながるものと捉え、市長に反対すべきと強く求めました。

今後、具体な計画内容が示されれば、新しい市長に交渉が託されます。横浜は３年後に返還、逗子は未だに返還されずじまい、過去の交渉を教訓にして市民が一つになって返還を求め、国に向き合うことが重要です。